

日銀は政策金利を据え置き。先行きは関税や内外の経済動向次第

2025年5月1日

- 日銀は政策金利を0.5%程度に据え置き。
- 経済・物価見通しを下方修正し、下振れリスクを意識。
- 利上げはいったん様子見に。先行きは関税や内外の経済動向次第。

エコノミスト 飯塚 祐子

日銀は、金融政策を据え置き。経済・物価見通しを下方修正し、下振れリスクを意識

日銀は、4月30日～5月1日の金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を0.5%程度で据え置くことを決定しました（図表1）。

経済・物価情勢の展望レポート（図表2）では、経済成長率および物価上昇率の見通しは下方修正されました。経済成長率は、日銀が「0%台半ば」と試算している潜在成長率並みへ、全国消費者物価の生鮮食品を除くベース（コアCPI）は2027年度には2%前後へ回帰する見通しが示されました。こうした中心見通しのもと、金融政策正常化路線を維持する方針が示されました。

もっとも、基調的な物価上昇率は、2025～27年度の期間の後半に物価安定目標とおおむね整合的な水準で推移すると見通しが示され、目標の達成時期は前回からやや後ずれしたと解釈されます。また、各国の通商政策等の今後の展開やその内外経済・物価に及ぼす影響については、不確実性が極めて高い状況にあるとしています。加えて、今回の中心見通しは、各国間の関税交渉がある程度進展することなどが前提だとしています。経済・物価の見通しは、2025、26年度は下振れリスクの方が大きいとの認識を示しました。（右上に続く）

【図表1：政策金利・長期金利・ドル/円の推移】



期間：2006年1月2日～2025年5月1日（日次）
 注：量的緩和の期間、日銀当座預金残高（一部）へのマイナス金利の適用期間を含む。それ以外は、無担保コールレート（オーバーナイト物）金利。
 出所：LSEG、Bloomberg、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

植田日銀総裁の記者会見を受けて円安が進行

米関税政策が発表されて以降、目まぐるしく変わる関税政策の緊張・緩和によって、金融市場は振れの激しい展開が続いた後、足元はやや落ち着きを取り戻していました。

植田総裁は5月1日の会合後の記者会見で、①基調的な物価上昇率はいったん足踏みする見通しであること、②中心見通し・物価見通しの確度は高くないことなどに言及し、円安が進行しました。

先行きは関税と内外経済の動向次第

現在、日米は通商交渉中であり、米関税政策とその影響の見極めが必要な中、日銀は利上げについて、いったん様子見姿勢で臨むとみられます。日銀は、底堅い経済・物価の中心見通しを示す一方で、不確実性の高さや下振れリスクにも言及することで先行きの金融政策の自由度を確保した格好です。仮に日本への関税の引き下げが実現し、米中貿易戦争も緩和に向かう場合、①今春闘の高い賃上げ率に伴う所得増と、②人手不足を受けた省力化投資を背景に、個人消費や設備投資といった内需が下支えとなって、国内景気は底堅く推移すると見込まれます。金融市場や国内政治情勢に落ち着きが見られ、海外経済の減速も軽微にとどまる場合には、金融緩和度合いの調整として、追加利上げが検討される可能性はあるとみられます。（了）

【図表2：日銀政策委員の大勢見通し】

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.0～+2.3 <+2.2>	+2.2～+2.4 <+2.3>
1月時点	+0.9～+1.1 <+1.1>	+2.2～+2.6 <+2.4>	+2.0～+2.3 <+2.1>
2026年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+1.8 <+1.7>	+1.7～+2.0 <+1.8>
1月時点	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.1 <+2.0>	+1.9～+2.2 <+2.1>
2027年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.0>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 ※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。